

平成28年（2016年）8月1日発行

〈第 78 号〉

す なんこく 市議会だより



18歳選挙権施行（岡豊高校模擬投票）

平成28年

8月

今号の主な内容

●P2～3

《6月定例市議会（第391回）》

一般会計補正予算
約4,900万円を増額
議案全11件と意見書5件
を可決

（仮称）南国日章工業団地に
かかる用地取得議案を可決

《4月臨時市議会（第390回）》

●P4～9

《一般質問》14名の議員が登壇

●P10

《常任委員会行政視察レポート》

●P11

《議決結果一覧》

●P12

《変わる南国市⑤》

・南国ストーリー
（観光プロモーションビデオ）

《議会日誌》

・4～6月の市議会の動き

《編集後記》

発行／南国市議会
編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301
TEL 088-880-6570
FAX 088-864-3281
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

第391回

6月定例市議会

一般会計補正予算約4,900万円を増額

議案全11件と意見書5件を可決・同意



6月定例市議会は、6月10日から23日までの14日の会期で開かれました。
本定例会では、市長提出の議案11件と報告4件、議員発議の意見書10件と住民からの請願1件の審議が行われ、平成28年度一般会計補正予算など全議案を可決・同意し、意見書5件を可決、請願1件を継続審査としました。

(仮称) 南国日章工業団地にかかる

用地取得議案を可決

6月定例議会初日、市長より熊本地震についてのお見舞いと、全国市長会を通じての職員派遣準備についての説明がありました。その後、市政報告として4月より保健福祉センター内に設置した「子育て世代包括支援センター」、今年度からの不妊治療への助成、低所得の多子世帯やひとり親世帯への保育料等の軽減といった民生分野の他、環境、農林水産、都市整備、教育などの主要政策、今議会への提出議案について説明が行われました。14日から17日までの4日間是一般質問が行われ、14名の議員から市長の政治姿勢、地方創生、防災、教育行政などについて質問がありました。20日には提出された議案に対しての質疑と人事

臨時市議会 (4月)

◇主な可決議案◇ (議決結果は11ページ)

◇第390回臨時議会◇ (4/28)

議案第1号 税条例等の一部を改正する条例

主な改正の内容は、法人税割の税率の引下げ、個人住民税・法人市民税の延滞金計算方法の変更及び固定資産税のわがまち特例追加等を行うものです。

案件1件の採決が行われ、請願1件を含む残余議案が所管の常任委員会に付託されました。
21日には総務、教育民生、産業建設常任委員会で付託議案を審査、23日の最終日には各常任委員長の報告、討論、採決を行い、議案10件はいずれも原案のとおり可決、請願1件については継続審査となりました。
また、議員から10件の意見書が提出され、「大學生への給付制奨学金創設」を求める意見書など5件を可決、「TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書」など5件を否決し、閉会しました。

◆主な可決議案◆

(議決結果は1ページ)

議案第1号

一般会計補正予算

補正予算規模は489万7千円の増額計上です。

主な歳出は次の通り。

▽民生費関係：老人福祉
一般管理費（介護ロボット等導入支援事業費補助金）

▽衛生費関係：妊婦・乳児健康診査事業費（一般不妊治療助成事業費補助金）

企業団地造成事業特別会計補正予算

議案第3号

企業団地造成事業特別会計補正予算

債務負担行為として平成29年度の（仮称）南国日章工業団地用地取得事業の限度額2億7407万2千円を計上するものです。

議案第8号

消防ポンプ自動車購入契約の締結について

西部分団の消防ポンプ自動車を購入するに当たり、高知県消防栓標識株

式会社が2417万400円で落札したため、議会の議決を求めるものです。

議案第9号

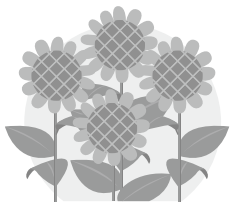
小型動力ポンプ付水槽車購入契約の締結について

南国市消防署の小型動力ポンプ付水槽車を購入するに当たり、有限会社共栄防災設備が3809万1600円で落札したため、議会の議決を求めるものです。

議案第10号

（仮称）南国日章工業団地の用地取得について

本工業団地の開発について、平成28年度は高知県とともに用地を取得する計画であり、用地取得業務を県に委託するに当たり議会の議決を求めるものです。



議案第3号

「大学生への給付制奨学金創設」を求める意見書

文部科学省の調査では、高等教育機関（大学・短大・高専・専修学校）への進学率は8割に達しており、その約半数が貸与制奨学金を利用、多くの学生が多額の借金を抱えています。現在OECD加盟34カ国中、17カ国が大学授業料を無償（有償でも極めて安価）とし、また、授業料が有償の国にはすべて給付制奨学金があります。大学の授業料が有償で給付制奨学金がないのは日本だけであり、日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比（2012年度）」は3.5%でOECD諸国の中では6年連続最下位となっています。一日も早く、公私ともに高校・大学の無償化を前進させ、社会全体で高校生・大学生の学びを支えることを求めるものです。

◆永年勤続議員表彰◆

四国市議会議長会・全国市議会議長会定期総会において、本市から次の議員が表彰され、6月議会で伝達式が行われました。

★四国市議会議長会

《一般表彰》

○議員 8年以上

前田 学浩 村田 敦子
岡崎 純男 小笠原治幸

《特別表彰》

○正副議長 6年以上

○議員 12年以上

○議員 16年以上

○議員 24年以上

○議員 28年以上

西岡 照夫
中山 研心 野村 新作
浜田 勉
土居 篤男
福田佐和子 西岡 照夫
今西 忠良

★全国市議会議長会

《感謝状》

前田 学浩 西岡 照夫



暑中お見舞い申し上げます

市民の皆様の御健勝を

お祈りいたします。

平成28年 盛夏 南国市議会議員一同



執行部に問う

一般質問

6月議会での一般質問の一部をご紹介します(質問順)

議会議員政治倫理条例を平成23年6月議会で制定され、その3条に政治倫理基準を規定しておられます。私はここに定められた、市民から信頼されるよう公私の区分を明確に保ち、市民のために公人として公明正大に職務を全うすることが大切であると考えます。

TPP閣交渉の結末

浜田 勉

問 真黒の報告書は前代「見」聞、国会や国民を愚弄するもの。立憲主義否定の安倍政治の闇支配の表れ、糾弾する。ISDSは国の存亡に関わり、医療は皆保険、混合診療、ジェネリックが心配。食は酪農、米が窮地に追いやられている。秘密はノ1、市長の所見を問う。

問 舛添氏が特異な存在ではない。政党助成金は1代議士4千万円が税金から支給され、自由裁量。私金化は容易である。政治資金規正法は必要悪法として温存され、政党助成金が政治不信の醸成源とは本末転倒、政治倫理と税金が問われている。市長の見解は。

答 議員の皆様は南国市

で強い姿勢で交渉していただきたいと考えています。なお、TPPは非公開が原則として交渉文書等の情報を発効後4年間機密にすることが合意されており、国家間の外交情報はおいそれと公表できるものではないと考えています。

熊本地震の教訓

高木正平

問 激しい揺れへの対策はまず住宅の耐震化で、耐震化への支援の拡充と啓発活動の強化が重要である。避難施設のつり天井の落下防止など避難所の安全対策や、被災高齢者を支援できる仕組みはどう整備されるか。また深刻な課題である災害廃棄物処理についても問う。

答 TPP参加により将来的に医療制度の圧迫や医療格差が広がることなどの危惧がされていますが、国民皆保険制度や食の安全基準、また日本の農業を守る方針を堅持し

答 市の全52箇所の指定避難所については、いずれの施設も耐震性が確保されていますが、災害時の高齢者避難先についてはさきの熊本地震で、福祉避難所の多くで人員不足等により受け入れ可能

人数が大きく下回りました。この問題はすぐに解決できるものではありませんが、福祉避難所協定締結先施設での災害時BCP(事業継続計画)の作成と点検、ライフライン停止時の施設の対処、職員の参集状況予測などとともに、搬送可能な範囲内での自治体連携の構築を検討しています。また、災害廃棄物処理基本計画については、現在仮置き場の候補地選定や情報収集の段階ですが、熊本地震の廃棄物処理の状況も踏まえて、ごみ処理施設の被災時の対応や広域処理等について検討し策定を進めます。

幕末維新博への期待

高木正平

問 幕末、南国市から多くの逸材を輩出している。この歴史に残る土佐の人物を掘り起こし、磨きあげ、幕末維新の歴史的資源としての活用と、観光資源としての魅力を創生するために、どのような

◇6月議会で行われた主な質問項目◇ (質問順)

1 浜田 勉①耐震調査と耐震工事は②標高や浸水深の表示は③避難所は女性の視点が大切④ラジオ開局は地域の希望。交流、協調をすすめる復元力を醸成する⑤市長公用車は私的に使われていないか

2 高木正平①大地震の脅威(住宅耐震化の支援策・避難所の安全点検・水の確保・災害廃棄物の処理・被災高齢者の支援)②幕末維新博(歴史資源の活用・経済効果の期待)③睡眠の大切さ「眠育」の取り組み

3 前田学浩①防災減災行政(耐震シェルター補助制度、第2避難所、地域SNS)②自治体ファシリテスマネジメント③総合計画(学校支援地域本部の設置、地域コミュニティリーダーの育成)※ファシリテスマネジメント…建築物の設備・人員組織などについての効率的・総合的な管理

4 土居篤男①COP21の決議をどう生かすか②住民元気づくりで介護保険の縮減を③ジェネリック薬への切替えて医療費の縮減を図れ④人口減対策に都計法の見直しを

5 福田佐和子①市内中学校生徒の自死について(重大事態への市長教育長の認識と対応、いじめ防止対策推進法は活かされたか、第三者委員会の人選と報告内容、こどもの生命を守る課題と取組)

6 村田敦子①介護施策(新総合事業のサービス提供内容と実施者、介護保険適用の福祉用具レンタル)②原発廃炉を急げ(日本列島全域に頻発する地震、事故被害の広域性・甚大性・継続性)

構想や戦力で取り組み盛り上げ、経済効果をどうみるのか問う。

答 南国市では県立歴史民俗資料館を拠点施設として、関係機関や地域団体等と連携を図りながら、昨年建立された長宗我部元親飛翔の像を活用した取り組みや新しい体験メニューの確立、ガイド体制の充実などを計画・検討しています。また、長宗我部フェスといった歴史系イベントとともに長宗我部ラリーの磨き上げ、遍路体験メニューの実施、観光施設等への相互の案内看板の設置、ガイドマップの作成など、観光客の回遊性を高める取り組みを進めていきます。

耐震シエルター

前田学浩

いと考えています。

問 耐震シエルターは地震の強い揺れで住宅が壊れても、安全な空間を確保しようとする内部を囲う物。徳島県では、高齢者世帯向けに80%補助とするなど、積極的に取り組んでいる。耐震シエルターの補助事業を県と検討するべきでは？

答 熊本地方を襲った大地震では多くの家屋が倒壊し、犠牲になられた方々の多くは圧死と言われています。耐震シエルターは住宅自体が倒壊しても命は助かるかもしれないが、倒壊した建物のがれきのためシエルターからの脱出が困難になったり、あるいは救出を難しくする場合もあります。現在耐震改修工事の低コスト工法が普及し、また本年度から耐震設計への補助金の限度額を20万5千円から12万円増額するなど、住宅耐震支援策の

公共施設管理計画

前田学浩

拡充に取り組んでおり、今のところ耐震シエルターの補助事業は考えていません。

問 一般にファシリティマネジメント(FM)と言われる、中長期的な公共施設の管理計画。地方創生・総合計画を策定するとき、FMをまず行っておくことが肝要。公共施設管理計画で、木を見て森を見ずというのはダメ。FM策定を求める。

答 ファシリティマネジメントとは、公共施設を一元的にマネジメントし、全体としての適正を図るものと捉えています。今後、人口減少や高齢化などの人口構造の変化による住民ニーズの変化や税収減に伴う厳しい財政状況の中での建てかえ費用の不足というようなことも想定されます。市の公共施設、学校においては児童・生徒数の減による学校空き教室の状況、そ

の他各施設の利用頻度なども確認の上、既存施設の現状と住民ニーズを把握しながら適切なビジョンをつくり上げていきたいと考えています。

CO₂削減を！

土居篤男

問 COP21(国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議)で産業革命前からの世界の平均気温上昇幅を2度より低く、1.5度に押さえる目標を法的拘束力を持つ形で合意した。健全な地球環境を次世代に引き継ぐため、南国市はどう取り組むか。

答 地球温暖化防止対策と再生可能エネルギーの導入促進については、第4次総合計画の主要施策と位置づけており、平成23年に策定した南国市エコプラン実行計画に、冷暖房の温度設定の目安やエネルギー効率のすぐれた電気製品への買い換え、ゴミの削減など、市民に取り組んでいただきたい身近な省エネ行動を定め

7 今西忠良①支援員の役割と地域づくり(高齢者の生きがいと健康づくり、シルバー人材事業、生涯学習)②地域情報通信基盤整備事業(光ケーブル網)③18歳選挙権施行に伴う啓発の取り組み

8 山中良成①地震対策(熊本地震被災者に炊き出し(報告)・給水施設設置場所および運搬方法・仮設住宅の土地の確保・避難所別災害HP・小中学校や保育所等のLED化)

9 土居恒夫①課題解決(グループホーム入所・避難、下田川橋梁計画と西南農道整備、道の駅風良の整備)②提案(子ども食堂、3010運動、スマホ等「共通ルールづくり」)

※3010(さんまるいちまる)運動:宴会等から出る食べ残しを削減するため、開始後30分と終了前10分は離席せず食事を楽しむ運動

10 神崎隆代①防災について(避難路の確保、避難所の快適なトイレ環境の整備(マンホールトイレ))②学校のICT環境について③食品ロス削減について

11 野村新作①住宅行政(改修工事、家賃滞納)②国保行政(国保税、ジェネリック医薬品)

12 浜田和子①市長の政治姿勢(入札について)②会計について③まちづくりについて④街路樹について

13 有沢芳郎①市街化調整区域の見直しは(社会増を実現するには、大篠小学校のマンモス化の原因は、市街化調整区域の空き家対策は)②公共交通サービスにタクシーは(デマンド交通システム)

14 浜田憲雄①南海トラフ地震対策(命をつなぐ二次避難所など応急機能配置計画について)②学校プール設備の現況と整備計画について③海岸の環境保全(海岸に産卵するウミガメ保護について)

ています。また、補助を行っている生ごみ処理機は、ごみの減量とそれに伴う焼却場での燃料削減のほか、運搬に係る燃料の削減が見込まれ、これらの効果も広報などで発信したいと思います。

介護費国保料下げよ

土居篤男

問 いなべ市では元気づくり運動で住民が自発的に参加するシステムづくりににより、元気な高齢者を増やし、医療費や介護保険料の縮減に成功している。また、生駒市ではジェネリック医薬品使用率を高めるなど、医療費伸び率を縮小している。南国市の取り組みを聞く。

答 ジェネリック医薬品普及の取り組みについては、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代の差額通知を送付するとともにホームページや広報での周知、ジェネリック医薬品希望カードの配布を行っています。また、

介護予防事業については地域の公民館などで実施しているいきいきサークル事業を進めています。今後いなべ市、生駒市などの取り組みも参考としながら介護予防事業や保健事業の充実に努めたいと考えています。

しんしな対応を

福田佐和子

問 市内中学生の突然の自死から9ヶ月。ご遺族の心情を理解し、二度と繰り返してはならない。事実を明らかにし、すべてのこどもの生命を守る決意を市民に表明を。市長・教育長は今回の重大事態に対し、どのような認識を持ち遺族に対応されたのか聞く。

答 このたび本市において、中学生のとうとい命が失われたことは、本当に残念でなりません。未来ある若い命が絶たれ、御家族のお気持ちを察しますと、ただただ痛恨のきわみであります。詳細な調査については御両親

に同意をいただき、弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家など第三者による南国市調査専門委員会を立ち上げました。5ヶ月間にわたる調査結果の報告と再発防止のための提言をいただき、再発防止に向けての全市的な取り組みを進めています。

再発防止のために

福田佐和子

問 調査専門委員会による報告書が提出されたが、疑問点がある。「学校だけの責任とは思っていない、対応やいじめの事実を知りたい」との遺族の思いを汲むべきでは。足立区では再調査によりいじめ自殺と認定、区長は判断の甘さを謝罪している。再調査を求める。

答 教育委員会での調査専門委員会の調査については第1次から4次までの調査を行っており、これで終了となります。再調査については申出により市長が決定するという

ことになりましたが、ここで一旦切るという事ではありませんので、対応していきたいと思います。

福祉用具の適宜貸与

村田敦子

問 要介護2・3は重度状態になる端境期、車いすや特殊寝台のレンタルで現状をキープしているが、更新で要介護1以下なら保険貸借できない。結果、体を起こしたり外出の機会が減り、全身の筋力低下・認知症の発症を招く。例外給付申請の受任を！

答 福祉用具の貸与については介護度により貸与できるものが決まっております。介護度が低い場合には貸与できない品目があります。しかし、あらかじめ定められている種目ごとの状態像に該当すれば、介護度にかかわらず貸与が可能となります。医師の医学的な所見、ケアプランなど、事例に応じた必要な書類を提出していただき、市が確認し

た上で貸与できることになっていきます。

原発は廃炉しかない

村田敦子

問 九州から福島まで伸びる中央構造線が動いた。熊本・大分で大地震が続発、2ヶ月間の有感地震は1733回。稼働中の川内原発、7月稼働を目指す伊方原発でも震度5弱の揺れで住民を恐怖に陥れた。事故の広域性、甚大性、継続性は実証済み、廃炉を求めよ！

答 福島第一原発の事故を見ても、一たび事故が発生すれば、非常に広範囲に甚大な災害をもたらす、除染などの期間も大変長期にわたります。日本は地震列島ですので、原発はなにもにこしたことはなく、原発にかえて再生可能エネルギーに転換していくのが理想であると考えています。

光ケーブル通信網

今西忠良

問 市内の情報格差をな

くし、今後、教育・福祉・防災などの分野で情報通信技術を利用した市民サービスを実現させる為に高速ブロードバンド「光の道」を整備した。地域住民のメリットの享受、加入状況と今後の進め方、課題を問う。

答 市では平成22年度に当時高速ブロードバンドが利用できなかった地域に、光ケーブルを敷設しインターネットを快適に利用できる環境を整えました。2300回線を整備し、現在約95%が利用されており、事業後60%台であったオフィスパークセンター入居率が96%に上昇していること、また新規開設する事業者はほとんどが光設備の利用申し込みをすることから、企業誘致にも一定の効果があつたと推測され、利便性の向上や事業活動の活性化が一定達成されたと考えています。利用者が整備環境を超えたときにどうするかという問題はありますが、無線通

信技術も発達しており、今後の通信技術の変化も注視しつつ、移住促進やサテライトオフィス事業、市民サービスの充実などに生かします。

集落支援員の役割

今西忠良

問 人口減少や高齢社会の進行により、地域での役員や世話役などの後継者不足と同時に地域での人間関係やつながりの希薄化が危惧される。支援員は、地域と市が協働して住民自治組織の設立など住民自治の確立を推進する。その果たす任務と役割について問う。

答 集落支援員は現在1名、集落活動センター「チーム稲生」の事務局に配置しています。集落支援員は地区の自治会や各種団体と行政とのパイプ役として地域活動の支援を役割としており、稲生地区では自治活動団体や公民館活動、社会福祉協議会やPTCAなど、地域のさまざまな組織が

一堂に会してチーム稲生を構成し、自治活動団体の活動も含め地域内で連携した活動を行っています。その中で集落支援員は全体の活動をコーディネートしながら支えており、この稲生地区を一つのモデルケースとして、ほかの地域でも自治活動を活発にしていくために、本年度より地区担当の集落支援員の配置を計画しています。

※PTCA：PTA（保護者と教師）にコミュニティ（地域住民）を加えた組織

迅速避難にLED化

山中良成

問 東日本大震災時や熊本地震では揺れにより蛍光灯が落下・飛散した。授業中に激しい地震が発生すれば、蛍光灯が割れケガや目に細かいガラスが入る可能性も高い。そこで小中学校や保育所等へ、プラスチック製であるLED化の進捗状況と今後の設置計画を問う。

答 現在市内小中学校は、

昨年度から非構造部材の耐震化を行っており、その中で照明器具そのものを交換する場合には予算の範囲内でLEDに交換しています。しかし、全体的には多くなく、公立保育所でもまだLED照明の設置対応ができていません。耐震性や耐久性から、今後LEDへの交換を進めたいと考えています。省エネ、経費削減などいろんな視点から、市でも全体的にLED化に取り組まなければならぬ時期に来ていると判断しています。

本市の仮設住宅地

山中良成

問 熊本地震では建設地が無く、仮設住宅が建設できない問題があった。事前に民有地と契約をすれば解消できる。公有地および民有地での現状を聞く。また仮設住宅は行政だけでは迅速にできない。建設・建築協会や建設労働組合など関係機関と連携をとる必要がある

が、計画を問う。

答 応急仮設住宅の建設用地は、現在のところ市の所有する公園や学校等のグラウンドを考えています。事前に応急仮設住宅の建設用地や復旧用資材置き場等として使用するための登録はありませんが、今後は用地の確保について、少しでも早く避難者の苦痛や不安を解消し、生活安定を図るために努力したいと思います。また、仮設住宅の建設は県が行うこととなっており、県はプレハブ建築協会や全国木造建設事業協会と災害時における協定を締結しています。

子ども食堂の応援！

土居恒夫

問 7月中旬に、後免町に「子ども食堂」がオープンする。貧困問題や核家族化などで孤食・コンビニ弁当を食べている子どもが多くなっているのが現状。子育て真最中の若いお母さんたちが手づくりで立ち上げる「子ども食堂」の意義を問う。

も食堂」の意義を問う。

答 全国的に展開され始めている子ども食堂には定義はありませんが、経済的事情により食事が満足にできない生活困窮世帯やひとり親世帯の児童・生徒に、月1、2回食事を提供しているもので、運営はNPO法人、社会福祉法人、ボランティア団体などさまざまです。この活動は、児童福祉の向上のみならず地域内の交流や世代間の交流が図られ、地域のコミュニケーション能力の向上にも寄与するものと考えています。

橋梁計画と西南農道

土居恒夫

問 県道栗山大津線は下田川で分断されている。4年前に橋梁架設を要望したが、進捗状況を問う。また、西南農道は大型トラックの通行も多く、路面舗装が傷み補修を繰り返している。その他見通しの悪い中央交差部の標示や法面の雑草除去、道路標識等の整備を問う。



芦ヶ谷・下田川交差点

答 県道栗山大津線は下田川をまたぐ橋梁のみが未整備の状況で、広範囲な用地買収や沿道、人家のかさ上げ等が必要となります。高知県中央東土木事務所では、現在用地問題を初めとする諸課題を整理中とのことです。また、西南農道の路面沈下については部分的な補修を行った後、現在の交通量に見合う全面的な舗装改良を実施します。法面の雑草除去については将来的に防草シートの設置を検討しており、市道の交差部についても補助看板等を設置し、安全な通行の確保に努めます。

防災について

神崎隆代

問 ブロック塀倒壊により避難路を塞いでしまう恐れのある危険箇所の把握と対策を問う。また、災害時の劣悪なトイレ環境による健康被害を防ぐためにも、段差がなく高齢者や車いすでも使用ができ、臭気面や衛生面でも優れているマンホールトイレの整備を求める。

答 避難路については地域津波避難計画の現地点検を平成27年度から行っており、古い家屋や危険なブロック塀などを地図に落とし、避難場所までの安全な経路を確認しています。最終的には作成した地図を持って現地踏査を行い危険箇所の点検と、あわせて住宅の耐震化や家具の固定、ブロック塀の改修の補助制度等の説明を行うようにしています。その他、地震火災対策の重点推進地域である後免町、駅前町、西野田町などでもワークシ

ョップを行い、危険箇所の把握を行う予定です。また、避難者の精神的、肉体的な苦痛を取り除くためにも衛生的なトイレは必要であり、避難所の施設や敷地等の利用方法、マンホールトイレやポータブルトイレ等の型式も含め、整備を検討します。



マンホールトイレ

食品ロス削減対策

神崎隆代

問 食べ残しや賞味期限切れなどで、本来食べられるのに捨てられている食品ロスは、経済・環境・社会において重要な問題である。まずは学校給食や食育・環境教育などを通して削減の普及啓発

を望む。更に未利用食品の有効活用として生活困窮者への提供を求める。

答 南国市の児童生徒の年間食べ残し量は平成27年で一人当たり3.1キログラムで、全国平均7.1キログラムの半分以下です。昨年度からスーパー食育スクールの指定を受けている十市小学校では、調理員さんの調理についての思いや食べ物の大切さ、残さずに食べることの重要性などを学び、前年より14キログラム残食が減ったという結果が出ており、さらなる食育の充実に向けて地道な取り組みを続けます。また、現在災害時の備蓄食糧は乳児の粉ミルクだけですが、賞味期限が来るものは保育所、保育園に声がけし無料配布をしています。

ジェネリック医薬品

野村新作

問 医療費抑制の為にジェネリック医薬品利用促進が重要だと言われている。国は数量シェア目標を平

成29年度中に70%以上、平成30年・32年末までの早い時期に80%以上の達成目標を決定しているが、南国市の場合達成可能かどうか。

答 ジェネリック医薬品は先発医薬品と同じ効能を持つとともに安全性が認められ、価格も安価であることから本市でも平成22年から切り替えた場合の差額通知を送付し、普及を推進しています。現在南国市での普及率は49.9%で国の目標70%以上に對し低い状況ですが、国保の医療費適正化に向けて啓発とともに関係機関への協力依頼など、普及推進に努めていきます。

市営住宅家賃滞納

野村新作

問 市営住宅の家賃滞納が平成26年は154件1243万円、平成27年は114件816万円で、現在までの累積で9210万円となっている。早い回収をしなければならぬが、見通しはどうか。

答 家賃の滞納金額を減らしていく手だてとして、督促状及び催告書を送付し、納付を促すとともに納付状況の悪い方には年2回、滞納者との面談会を実施しています。現状の聞き取りや今後の納付計画については話し合い、内容については誓約書をとっています。場合によってはこの時点で連帯保証人への連絡・同席をいただいています。そして、面談及び誓約内容が守れない方には最終手段としては訴訟を検討します。その他、随時納付相談や家賃の減免申請を促し、滞納額をふやさないうう現年分の納付を徹底、滞納分は計画を立てて少しずつでも分納により解消していくよう指導しています。

入札について

浜田和子

問 大規模災害時の災害規模によっては復旧工事が市内業者で対応しきれないと思える。実施要綱

において一般競争入札は南国市内業者を原則としているが、全国的な組織形態を持つ業者と何らかの協定を結び、いち早い復旧を図れる備えとしておくべきと思うがどうか。

答 入札においては公正と厳正な競争性を確保した上で、市の政策として市内業者の健全育成と産業振興を図るため、市内業者ができるだけ入札に参加できますよう運用を行っているところです。しかし、大規模災害で市内の被害が甚大になると、早期復旧に向けて市内業者のみでは支障を来すことも想定され、県外業者からの支援はとも心強く感じます。市の一般競争入札実施要綱においても、災害復旧など緊急を要する工事は規定を適用しないとして随意契約も可能と考えており、関係各課ともに検討していきたいと考えています。

区画整理について

浜田和子

問 後免町の区画整理の必要性は誰もが感じている。市の財政状況では難しい現実もあるが、JR駅前線の街路事業と共に少しでも区画整理を行った方が、結論的には財政的にも防災やにぎわいのあるまちづくりの上でも効率的であると思うが、市の所見を問う。

答 後免町は住居が密集しており、救急車が入れないなど防災上危険な箇所があると認識しています。この問題を解決し、良好な住環境の形成を図る手法として、区画整理事業と密集住宅市街地整備事業が考えられます。しかし、どちらも財政的負担が大きく、十分な検討が必要です。今年度と来年度の2年にかけておむね20年後の都市の姿を展望し、居住や都市機能の誘導によるコンパクトなまちづくりを目指す立地適正化計画を作成す

る予定であり、この機会をチャンスと捉えています。本当に目指すまちづくりとは何なのかを十分検討を重ね考えた上で計画策定したいと考えています。

市街化調整区域とは

有沢芳郎

問 南国市は市街化調整区域が92%を占める。市街化区域の農地は市街化調整区域の約64倍も税が高いが、全国的に多い非線引き地域では一般農地と同じ安い税額である。また、宅地造成を規制し、市の人口施策にも影響が大きい本制度は現状に合

っておらず見直すべきだ。
答 市街化調整区域の変更については、南国市は高知広域都市計画区域内の一つの市町村として、この中での協議が必要になります。また、最もハードルが高いのが高知県の許可および国土交通大臣の同意であり、現在のところ土地の地区計画を作成してやっていくしか

ないと考えています。そして、平成30年をめどに県より開発行為の権限移譲を受けられるよう準備を進めています。

デマンド型タクシー

有沢芳郎

問 南国市は、交通関係事業補助金としてバス運行費に3300万円もとさでん交通に支出しているが、融通性と路線バスの低額さを併せ持つデマンド型乗合タクシーを採用しては。大篠小学校隣接校選択制度の改革にも役立つと思うが、市の考えを問う。

答 デマンド型乗合タクシーは、本市では現在北部中山間地域全域でバス路線の代替手段として運行をしています。導入の方法によってはこれまでのバス路線沿線の住民だけでなく、広範囲の住民が公共交通の恩恵を受けることができると思っています。しかし、平野部での運行が国庫補助の対象になるか否かで市の負

担額は大きく変わってきます。路線バスから乗合タクシー制度に切りかえる場合の費用負担の比較、運行の範囲、目的地を限定するかなど、まだまだ研究の余地があり、現在の事業効果、先進事例も分析しながら、市の公共交通会議等を踏まえて早急に検討したいと考えています。

海岸の環境保全

浜田憲雄

問 浜改田海岸に昨年8頭のウミガメが上陸、産卵し608匹の子ガメが園児や子供達の手で海に帰った。近年砂浜が減り環境がますます悪化する中、子供達の生き物を大切にすることを育み、浜の環境を守りたいとする地区ウミガメ保護活動への支援と環境保全策を問う。

答 ウミガメの保護には物静かでごみのない環境の砂浜を守り、広く確保することが重要と考えています。現在海岸地域の皆様の協力を得て、毎年



7月に海岸一斉清掃を実施していますが、まだまだ十分とは言えません。ウミガメが多く訪れ、子供たちが美しい自然を守る心を育めるような海岸にしていくなため、環境の保護に努めるとともに、広報などを通じて市民や関係団体の皆様に御協力を呼びかけていきます。また、海岸を管理する国土交通省や県へも看板設置など要望していきたいと考えています。

応急機能配置計画

浜田憲雄

問 地震・津波で住む家を無くした被災者の二次

避難所や病人、ケガ人の緊急医療先、給水基地、災害廃棄物処理場等々、「命を守る対策」と共に「命をつなぐ・生活を立ち上げる対策」が課題と考えるが、発災後の各分野ごとの「応急機能配置計画」について問う。

答 南海トラフ地震発災時には災害対策本部、救援物資・ボランティアの受け入れ、災害廃棄物の処理、警察や自衛隊などの応急救助機関の活動拠点や遺体の安置、応急仮設住宅の建設用地など多くの機能が必要となります。応急機能配置計画はこれらの機能を発災後の時間経過に応じた配置の検討や施設、用地の利用競合の調整や見直しを行い、応急対策や復旧・復興対策を円滑に進めるために策定するものです。現在、関係機関、関係各課から資料を収集し調整をしており、今年末をめどに策定する予定です。

常任委員会行政視察レポート

総務常任委員会 (5/17～19)

静岡県伊豆市・群馬県桐生市

伊豆市では、人口減少と高齢化が進み、特に若年層の流出対策として平成22年度から若者の定住促進事業に取り組んでいます。これまでの実績は182世帯676名となっており、若者世帯の市外への流出抑制の一助となっています。

桐生市では、加齢に伴う身体機能の低下による交通事故対策、また運転免許証を返納したいという方の為に、自主的な返納への支援制度に取り組み、平成27年度は256名が返納しています。主な支援は、バスとデマンドタクシーの乗車券の交付、電動アシスト自転車等の購入補助等の市の支援のほか、市以外でも地域の公共交通乗車運賃の割引制度等、様々な特典が生かされていると感じました。



産業建設常任委員会 (5/10～12)



駅前周辺整備を視察（宗像市 赤間駅）

佐賀県伊万里市・福岡県宗像市

伊万里市では、伊万里焼、伊万里牛や農海産物等を活かしたふるさと納税返礼品が257品と全国屈指の品揃えで、寄附金額は10億円を超えています。インターネットを含めたPR活動が盛んで、返礼品効果で観光客増にも繋がっています。魅力ある特産品で納税・観光客が増えれば街も栄えます。良き点は見習い、早急に進めていく必要性を感じました。

宗像市はコンパクトシティへの取り組みが進んでいます。様々な事業を活用し、公共施設と宅地の整備を総合的・一体的に行い、利便性の良い安全で快適な市街地の形成が進められています。南国市も利便性の高い、多極ネットワーク型コンパクトシティを市民と一緒に進めていくことが大切です。

教育民生常任委員会 (5/9～11)

三重県いなべ市・奈良県生駒市

いなべ市では健康寿命を延ばし、介護を予防する取り組みとして、体操やレクリエーション、歌やウォーキングなど多数の活動を80ヶ所の集会所で行っていました。この結果、全国で増加傾向にある介護保険料縮減の達成とともに、高齢者自身が生きる喜びを満喫できるようになるなど、非常に優れた成果がありました。

また、医学の進歩は長寿化と同時に医療費の増加に結びつき、国保財政の肥大化、国保税の引き上げにつながりました。生駒市では県下12市中医療費がトップでしたが、対策としてジェネリック医薬品利用促進に取り組み、国保給付費の伸びを縮小させ、遂に平成26年度には減額に成功しました。



議 決 結 果 一 覧 (4月臨時会、6月定例会)

■ 4 月臨時会 (4～28)

◆議 案

- 1 号・税条例等の一部を改正する条例……………賛成多数で可決
2 号・国民健康保険税条例の一部を改正する条例……………賛成多数で可決

◆報 告

- 1 号・平成27年度一般会計補正予算の専決処分の承認について……………承 認
2 号・損害賠償の専決処分の報告について……………

■ 6 月定例会 (6 / 10～23)

◆議 案

- 1 号・一般会計補正予算……………全会一致で可決
2 号・国民健康保険特別会計補正予算……………全会一致で可決
3 号・企業団地造成事業特別会計補正予算……………全会一致で可決
4 号・火災予防条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
5 号・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用
及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例……………賛成多数で可決
6 号・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………賛成多数で可決
7 号・農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例……………全会一致で可決
8 号・消防ポンプ自動車購入契約の締結について……………全会一致で可決
9 号・小型動力ポンプ付水槽車購入契約の締結について……………全会一致で可決
10号・(仮称)南国日章工業団地の用地取得について……………全会一致で可決
11号・人権擁護委員の推薦について……………全会一致で同意

◆報 告

- 1 号・平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について……………
2 号・平成27年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について……………
3 号・平成27年度水道事業会計予算繰越計算書の報告について……………
4 号・前浜防災コミュニティーセンター新築工事(建築主体)の契約金額変更に係る専決処分の報告について……………

◆請 願

- 1 号・市有財産工事許可取消に伴う原状回復に関する請願(緑ヶ丘地区)……………継 続

◆議員提出議案

- 1 号・次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書(神崎隆代議員ほか19名)……………全会一致で可決
2 号・「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書(福田佐和子議員ほか19名)……………全会一致で可決
3 号・「大学生への給付制奨学金創設」を求める意見書(土居篤男議員ほか19名)……………全会一致で可決
4 号・「特別支援学校の設置基準」策定を求める意見書(福田佐和子議員ほか19名)……………全会一致で可決
5 号・地方財政の充実・強化を求める意見書(中山研心議員ほか19名)……………全会一致で可決
6 号・TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書(土居篤男議員ほか5名)……………賛成少数で否決
7 号・国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を
求める意見書(福田佐和子議員ほか5名)……………賛成少数で否決
8 号・「給食費の無償化」を求める意見書(村田敦子議員ほか5名)……………賛成少数で否決
9 号・治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書(村田敦子議員ほか3名)……………賛成少数で否決
10号・日本人女性への暴行・殺害遺棄に断固抗議し、沖縄米軍基地撤去への道を
求める意見書(浜田勉議員ほか5名)……………賛成少数で否決

◇ お 知 ら せ ◇

- 次回の定例市議会 / 次回の定例会は9月9日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。
- 会議録の閲覧 / 6月定例市議会の会議録は、9月上旬以降、市ホームページ(<http://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会事務局(市役所5階)のほか、市立図書館で閲覧できます。

4月	11日・市政連絡会	議 会 日 誌
	12日・市議会だより編集委員会	
	13日・行政視察受入(茨城県日立市／ 教育の情報化の取り組みについて) ・高知県市議会議長会定期総会 (高知市)	
	26日・四国市議会議長会定期総会 (松山市) ・行政視察受入(埼玉県川口市／ 防災行政無線の整備について)	
5月	28日・第390回市議会臨時会 ・南海地震調査特別委員会	(4月～6月の議会の動き)
	9日・市政連絡会	
	9～11日・教育民生常任委員会行政視察 (三重県いなべ市／奈良県生駒市)	
	10～12日・産業建設常任委員会行政視察 (佐賀県伊万里市／福岡県宗像市)	
	17～19日・総務常任委員会行政視察 (静岡県伊豆市／群馬県桐生市)	
	19日・行政視察受入(鳥取県／ 中心市街地活性化について)	
	20日・全国民間空港所在都市議会協議会 (東京)	
	24日・南海地震対策調査特別委員会	
	27日・行政視察受入(宮城県／ 地震に強い都市づくりについて)	
	28日・岩沼市植樹祭	
6月	31日・全国市議会議長会定期総会(東京)	
	1日・西島園芸団地調査特別委員会	
	3日・東部自動車道整備期成同盟会総会	
	6日・市政連絡会	
	8日・議会運営委員会行政視察(香美市)	
	9日・議会運営委員会	
	10～23日・第391回市議会定例会	
	23日・市議会だより編集委員会	
	24日・行政視察受入(青森県八戸市／ 津波防災避難タワー)	



変わる南国市 55

南国ストーリー

(観光プロモーションビデオ)

南国市には「ごめん」という全国的にも珍しい地名や、「ありがとう駅(ごめん・なはり線ごめん町駅)」があります。このたび、人と人をつなぐ言葉「ごめん」「ありがとう」をテーマとした短編ドラマ仕立ての南国市PR動画を作成しました。動画は若者版と中高年版、1分余りのエピソード各3話構成です。

各エピソードは西島園芸団地や国分寺、岡豊城跡など市内の名所を舞台として、音楽は岡豊高校出身ギターデュオ「いちむじん」の書き下ろしです。若者版では岡豊高校の演劇部の2人が初々しく、「いちむじん」の爽やかな音楽とマッチした演技を見せています。

動画は「YouTube」や南国市観光協会のホームページ(<http://www.nankoku-kankou.jp/>)で公開しています。ぜひご覧ください。



※「変わる南国市」と「なんこく再発見」について掲載のご希望がありましたら、事務局(☎880-6570)までお寄せください。

編集後記

18歳選挙権が、今回の参議院選挙で初めて施行されます。初めての選挙に臨まれる皆さんの思いはどの様なものでしょうか。私の初めての選挙も国政選挙で、20歳の誕生日の翌日が公示。記入する時は、緊張で手が震えたことを思い出します。今は、SNSなどで多くの情報を得ることができそうですが、何が正しくて何が嘘なのかしつかり見極めたものです。議会だよりがお手元に届いた時には既に選挙の結果がでていますが、若者の意見が反映される政治となることを望みます。南国市議会だよりは市政が市民の皆様に分かり易く伝わるように心がけたいと思っています。

(神崎)

◎市議会だより編集委員会

委員長 土居 恒夫
副委員長 福田 佐和子
委員 神崎 隆代
植田 豊
浜田 勉
今西 良

※表紙の写真は関心を高めるため一緒に投票をしています。

(撮影 平成27年)